

令和4年度豊後大野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度 豊後大野市電気事業特別会計決算
令和4年度 豊後大野市上水道特別会計決算
令和4年度 豊後大野市公共下水道特別会計決算
令和4年度 豊後大野市病院事業特別会計決算

2 審査の期間

令和5年6月16日から令和5年8月10日まで

3 審査の方法

令和4年度（以下「本年度」という。）の審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

電気事業

1 経営状況について

豊後大野市電気事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位：千円、kWh、人)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 営業収益		99,236	109,605	98,810	104,669
うち売電収入		99,236	109,605	98,810	104,669
2 営業利益		34,161	43,822	36,101	42,562
3 経常利益		31,247	44,132	36,102	42,565
4 当年度純利益		31,247	44,409	36,240	42,728
5 固定資産		442,842	410,749	378,885	347,022
6 流動資産		94,310	149,883	183,771	235,832
7 固定負債		12,500	25,000	37,500	50,000
8 流動負債		6,942	4,761	2,454	3,664
9 自己資本金		486,462	486,462	486,462	486,462
10 出資金(一般会計)		10,766	0	0	0
11 年間総発電量		2,580,800	2,870,566	2,647,545	2,692,111
12 年間総売電量		2,480,900	2,740,126	2,470,247	2,617,469
13 職員数		1	1	1	1

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 営業収益	109,605,040	98,809,880	104,668,840	5,858,960	5.9
(1) 電力料(売電収入)	109,605,040	98,809,880	104,668,840	5,858,960	5.9
(2) 雑収益	0	0	0	0	—
2 営業費用	65,783,063	62,709,216	62,106,585	△ 602,631	△ 1.0
(1) 太陽光発電費	23,845,806	20,722,795	20,144,123	△ 578,672	△ 2.8
(2) 減価償却費	32,093,175	31,863,302	31,863,302	0	0.0
(3) 一般管理費	9,844,082	10,123,119	10,099,160	△ 23,959	△ 0.2
(4) 資産減耗費	0	0	0	0	—
A 営業利益	43,821,977	36,100,664	42,562,255	6,461,591	17.9
3 財務収益	1,183	1,677	2,104	427	25.5
(1) 受取利息	1,183	1,677	2,104	427	25.5
4 事業外収益	309,309	0	880	880	皆増
(1) 雑収益	309,309	0	880	880	皆増
5 事業外費用	0	0	0	0	—
(1) 雑損失	0	0	0	0	—
B 経常利益	44,132,469	36,102,341	42,565,239	6,462,898	17.9
6 特別利益	276,363	137,847	162,908	25,061	18.2
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	276,363	137,847	162,908	25,061	18.2
(3) その他特別利益	0	0	0	0	—
7 特別損失	0	0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 減損損失	0	0	0	0	—
(3) 災害による損失	0	0	0	0	—
(4) 過年度損益修正損	0	0	0	0	—
(5) その他特別損失	0	0	0	0	—
当年度純利益	44,408,832	36,240,188	42,728,147	6,487,959	17.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	44,408,832	36,240,188	42,728,147	6,487,959	17.9

電気事業は、市有遊休用地の利活用及び自主財源の確保を目的とし、事業を運営している。

発電所は全て「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の対象となっている。

損益計算書に基づく営業収益は、104,668,840円であり、総収入の99.8%を占めている。

営業利益に受取利息及び雑収益を加算した経常利益は42,565,239円となり、特別利益162,908円を加算した当年度純利益は42,728,147円となっている。

収益性を分析するための指標は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	167.5	157.8	168.8
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	40.0	36.5	40.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.20	0.18	0.18
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	7.8	6.4	7.3

(注1) 経営資本＝総資本（負債＋資本）－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

経営バランスを示す総収支比率は100%を超えると純利益が生じており、更に100%を超える数値が高ければ高いほど経営状態は良好とされている。本年度は168.8%で前年度と比べると11ポイント上昇しており、良好な経営状態が保たれている。

営業収益営業利益率は11%から20%あれば優良水準であるが、本年度は40.7%となっており、前年度と比べると4.2ポイント上昇し、高い水準で推移している。

経営活動に使用する資産（経営資本）でどのくらい効率良く売り上げているかを示す経営資本回転率は、0.18回となっている。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は、一般的な水準が6%から10%とされており、本年度は7.3%となっている。

(2) 施設の利用状況について

電気事業の1日の発電能力は6,185.3kWhであり、本年度の1日最大発電量は9,441.1kWhとなっている。

本年度の年間総発電量は2,692,111kWh、年間総売電量は2,617,469kWhであり、九州電力送配電株式会社の指示による出力制御（稼働の停止指示）日が前年度より減少したこと、好天日が多かったことにより、前年度と比べ、増加する結果となった。

設備利用率（年間総発電量÷（最大出力×24時間×365日）×100）は、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較したときに上昇傾向となる場合は、発電施設が効率的に運用されていることを示しているが、本年度は13.9%と前年度と比べると0.8ポイント上昇している。

区分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1日発電能力	kWh	6,185.3	6,185.3	6,185.3
1日最大発電量	kWh	10,402.1	8,300.0	9,441.1
年間総発電量	kWh	2,870,566	2,647,545	2,692,111
年間総売電量	kWh	2,740,126	2,470,247	2,617,469
設備利用率	%	14.6	13.1	13.9

（注1）設備利用率は、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値で計算している。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	410,748,663	73.3	378,885,361	67.3	347,022,059	59.5	△ 31,863,302	△ 8.4
(1) 有形固定資産	410,748,663	73.3	378,885,361	67.3	347,022,059	59.5	△ 31,863,302	△ 8.4
土地	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建物	15,295,194	2.7	14,002,545	2.5	12,709,896	2.2	△ 1,292,649	△ 9.2
構築物	80,725,146	14.4	76,747,843	13.6	72,770,540	12.5	△ 3,977,303	△ 5.2
機械装置	314,668,571	56.1	288,075,221	51.2	261,481,871	44.9	△ 26,593,350	△ 9.2
備品	59,752	0.0	59,752	0.0	59,752	0.0	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	149,883,295	26.7	183,770,979	32.7	235,832,298	40.5	52,061,319	28.3
(1) 現金・預金	149,883,295	26.7	183,770,979	32.7	235,832,298	40.5	52,061,319	28.3
(2) 未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	560,631,958	100.0	562,656,340	100.0	582,854,357	100.0	20,198,017	3.6
3 固定負債	25,000,000	4.5	37,500,000	6.7	50,000,000	8.6	12,500,000	33.3
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 長期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 引当金	25,000,000	4.5	37,500,000	6.7	50,000,000	8.6	12,500,000	33.3
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
4 流動負債	4,761,239	0.8	2,454,265	0.4	3,664,323	0.6	1,210,058	49.3
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 短期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 未払金	4,046,239	0.7	1,791,265	0.3	2,998,323	0.5	1,207,058	67.4
(6) 未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(8) 引当金	715,000	0.1	663,000	0.1	666,000	0.1	3,000	0.5
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 長期前受金	0	—	0	—	0	—	0	—
(2) 収益化累計額	0	—	0	—	0	—	0	—
負債合計	29,761,239	5.3	39,954,265	7.1	53,664,323	9.2	13,710,058	34.3
6 資本金	486,461,887	86.8	486,461,887	86.5	486,461,887	83.5	0	0.0
(1) 自己資本金	486,461,887	86.8	486,461,887	86.5	486,461,887	83.5	0	0.0
7 剰余金	44,408,832	7.9	36,240,188	6.4	42,728,147	7.3	6,487,959	17.9
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	44,408,832	7.9	36,240,188	6.4	42,728,147	7.3	6,487,959	17.9
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	44,408,832	7.9	36,240,188	6.4	42,728,147	7.3	6,487,959	17.9
資本合計	530,870,719	94.7	522,702,075	92.9	529,190,034	90.8	6,487,959	1.2
負債・資本合計	560,631,958	100.0	562,656,340	100.0	582,854,357	100.0	20,198,017	3.6

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産は前年度と比べると 31,863,302 円 (8.4%) 減少しており、減価償却が要因である。流動資産は前年度と比べると 52,061,319 円 (28.3%) 増加しており、これは現金預金の増加が要因である。

負債・資本の部については、本年度も固定負債の特別修繕引当金に 12,500,000 円を繰り入れている。

当年度未処分利益剰余金は 42,728,147 円となっている。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位:円、%)

年度 区分	項目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	利益剰余金	44,408,832	36,240,188	△8,168,644	△18.4
	計	44,408,832	36,240,188	△8,168,644	△18.4
資本的 支出	電気事業固定資産	0	0	0	—
	利益剰余金	44,408,832	36,240,188	△8,168,644	△18.4
	計	44,408,832	36,240,188	△8,168,644	△18.4
差 引		0	0	0	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

3 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	36,240,188	42,728,147	6,487,959
減価償却費	31,863,302	31,863,302	0
引当金の増減額	12,448,000	12,503,000	55,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,677	△ 2,104	△ 427
未収金の増減額	0	0	0
未払金の増減額	△ 2,254,974	1,207,058	3,462,032
未払費用の増減額	0	0	0
小 計	78,294,839	88,299,403	10,004,564
利息及び配当金の受取額	1,677	2,104	427
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	78,296,516	88,301,507	10,004,991

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0

財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	0	0	0
一般会計納付金による支出	△ 44,408,832	△ 36,240,188	8,168,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,408,832	△ 36,240,188	8,168,644

資金の増加額（又は減少額）	33,887,684	52,061,319	18,173,635
資金期首残高	149,883,295	183,770,979	33,887,684
資金期末残高	183,770,979	235,832,298	52,061,319

電気事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は88,301,507円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すものであるが、本年度も0円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△36,240,188円となっている。

これは、繰越利益剰余金を一般会計へ納付した納付金の額である。

以上の3区分から、本年度中の資金は52,061,319円増加し、資金期末残高は235,832,298円となっている。

4 むすび

本年度の年間総発電量は2,692,111kWh、年間総売電量は2,617,469kWhとなっている。前年度と比べると、九州電力送配電株式会社の指示による出力制御（稼働の停止指示）日が減少したことと、好天日が多かったこともあり上昇する結果となった。

損益の状況について前年度と比べると、営業収益は1億466万9千円で585万9千円増加、営業費用は6,210万7千円で60万3千円減少しており、結果として営業利益は4,256万2千円で646万2千円増加している。

営業利益に、財務収益及び事業外収益を加算した経常利益は4,256万5千円となり、経常利益に特別利益16万3千円を加算した結果、本年度の純利益は、4,272万8千円となっている。

施設の利用状況についてみると、設備利用率は13.9%となっている。設備利用率は、一般的には高い数値であることが望まれ、経年比較したときに上昇傾向となる場合は、発電施設が効率的に運用されていることを示している。本年度の当該率を前年度と比べると0.8ポイント上昇しているが、前々年度と比べると0.7ポイント減少しており、出力制御日の日数や天候に影響を受けて、変動をしているものと考えられる。

経営状況についてみると、本年度決算では、4,272万8千円の純利益を計上している。前年度と比べると648万8千円増加しており、売電量の増加に伴う売上増加が要因である。また、収益性を分析するための各指標も高い水準を維持しており、良好な経営状態が保たれていると認められる。

今後も、定期的な見回りや点検を実施し、施設・設備の適切な維持管理に努め、故障や不具合等にもすぐに対応できる体制を整えられたい。

5 参考資料

(資料1) 主要業務量

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比 %
計画発電量	kWh		2,257,662	2,257,662	2,257,662	2,257,662	—
計画売電量	kWh		2,569,000	2,500,000	2,475,000	2,695,000	108.9
年間総発電量	kWh		2,580,800	2,870,566	2,647,545	2,692,111	101.7
年間総売電量	kWh		2,480,900	2,740,126	2,470,247	2,617,469	106.0
1日発電能力	kWh		6,185.3	6,185.3	6,185.3	6,185.3	—
1日最大発電量	kWh		9,622.0	10,402.1	8,300.0	9,441.1	113.7
職員給与費	円		9,491,000	9,696,000	10,074,000	9,958,000	98.8
対営業収益比	%		9.6	8.8	10.2	9.5	—

(資料2) 出力制御

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比 %
第1発電所						
制御回数(回)		19	20	29	12	41.4
見込発電量(kWh)		70,400	79,940	108,487	45,021	41.5
概算損失額(円)		3,061,200	3,517,360	4,773,446	1,980,911	41.5
第5発電所						
制御回数(回)		19	20	28	12	42.9
見込発電量(kWh)		46,600	50,500	68,811	29,621	43.0
概算損失額(円)		2,025,600	2,222,000	3,027,659	1,303,332	43.0

上水道事業

1 経営状況について

豊後大野市上水道事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位：千円、人、戸)

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 営業収益	268,766	412,227	412,875	414,716	411,518
うち給水収益	264,114	402,913	405,008	408,579	402,232
2 営業利益 (△は損失)	△40,090	△63,370	△74,298	△80,089	△83,558
3 経常利益 (△は損失)	△49,429	△53,006	△30,806	△36,513	△41,972
4 当年度純利益 (△は損失)	△49,473	△53,506	△31,692	△37,144	△45,866
5 固定資産	4,079,079	4,707,302	4,635,321	4,538,554	4,451,485
6 流動資産	641,034	738,143	695,556	536,682	462,505
7 企業債未償還残高	2,942,896	3,441,877	3,276,428	3,100,901	2,950,305
8 流動負債	140,092	260,889	324,384	247,202	224,905
9 自己資本金	878,955	1,036,479	1,091,675	1,147,809	1,204,901
10 企業債発行額	0	0	54,700	48,400	75,100
11 出資金(一般会計)	16,051	55,495	55,196	56,133	57,092
12 国県補助金	0	0	0	0	0
13 建設改良費	30,647	65,959	127,866	100,260	98,908
14 企業債償還金	68,140	167,459	220,149	223,927	225,696
15 年度末給水人口	14,921	23,536	23,214	22,859	22,458
16 年度末給水戸数	6,644	10,658	10,659	10,683	10,663
17 有収率(%)	81.9	66.7	70.7	72.4	72.2
18 料金収納率(%)	86.8	86.0	86.6	87.0	87.3
うち現年度分	90.4	90.4	91.2	91.1	91.3
うち過年度分	60.3	58.4	57.8	60.2	60.6
19 職員数	4	5	5	5	5

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 営業収益	412,875,123	414,716,313	411,518,041	△ 3,198,272	△ 0.8
(1) 給水収益	405,007,555	408,579,430	402,231,925	△ 6,347,505	△ 1.6
(2) 受託工事収益	350,168	281,983	277,516	△ 4,467	△ 1.6
(3) その他営業収益	7,517,400	5,854,900	9,008,600	3,153,700	53.9
2 営業費用	487,173,620	494,805,676	495,075,796	270,120	0.1
(1) 原水及び浄水費	171,919,468	175,045,053	190,429,926	15,384,873	8.8
(2) 配水及び給水費	81,018,978	87,346,593	86,858,727	△ 487,866	△ 0.6
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—
(4) 総係費	34,389,202	35,387,046	34,620,624	△ 766,422	△ 2.2
(5) 減価償却費	196,277,587	189,012,000	180,326,036	△ 8,685,964	△ 4.6
(6) 資産減耗費	3,568,385	8,014,984	2,840,483	△ 5,174,501	△ 64.6
(7) その他営業費用	0	0	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 74,298,497	△ 80,089,363	△ 83,557,755	△ 3,468,392	—
3 営業外収益	97,228,647	94,389,477	88,868,303	△ 5,521,174	△ 5.8
(1) 受取利息及び配当金	724,929	402,450	212,775	△ 189,675	△ 47.1
(2) 雑収益	41,920	161,160	0	△ 161,160	皆減
(3) 他会計補助金	64,032,225	65,585,275	64,085,429	△ 1,499,846	△ 2.3
(4) 長期前受金戻入益	32,429,573	28,240,592	24,570,099	△ 3,670,493	△ 13.0
4 営業外費用	53,735,763	50,812,997	47,282,650	△ 3,530,347	△ 6.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,870,823	47,194,845	43,671,888	△ 3,522,957	△ 7.5
(2) 消費税及び地方消費税	2,864,940	3,618,152	3,610,762	△ 7,390	△ 0.2
経常利益(△は損失)	△ 30,805,613	△ 36,512,883	△ 41,972,102	△ 5,459,219	—
5 特別利益	437,291	0	12,630	12,630	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	437,291	0	12,630	12,630	皆増
6 特別損失	1,324,041	631,270	3,906,798	3,275,528	518.9
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	21,510	9,000	2,963,923	2,954,923	32832.5
(3) その他特別損失	1,302,531	622,270	942,875	320,605	51.5
当年度純利益(△は純損失)	△ 31,692,363	△ 37,144,153	△ 45,866,270	△ 8,722,117	—
前年度繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)	△ 102,978,555	△ 32,891,038	0	32,891,038	—
その他未処分利益剰余金変動額	101,779,880	79,922,706	72,301,310	△ 7,621,396	△ 9.5
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 32,891,038	9,887,515	26,435,040	16,547,525	167.4

前年度と比べると営業収益は、3,198,272円(0.8%)減少しており、営業費用は270,120円(0.1%)増加している。営業収益の減少は、給水収益が使用水量の減少を理由に6,347,505円(1.6%)減少していることが主な要因である。

営業外収益は5,521,174円(5.8%)減少、営業外費用も3,530,347円(6.9%)減少している。営業外収益については、長期前受金戻入益の減少が主な要因である。営業外費用については支払利息の減少が主な要因である。

経常損失に特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失は45,866,270円となり、前年度と比べると損失額が8,722,117円増加している。

なお、その他未処分利益剰余金による調整を行った結果、当年度未処分利益剰余金は26,435,040円となっている。

経済性を評定する経営比率は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△1.4	△1.6	△1.7
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△18.0	△19.3	△20.3

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを表す経営資本営業利益率は、前年度の△1.6%から0.1ポイント低下し△1.7%となっている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本回転率については、前年度と変化はない。

営業収益営業利益率は、前年度の△19.3%から更に1.0ポイント低下し△20.3%となっている。

以上のように、前年度と比べると、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率は更に低下しており、施設維持管理のための委託料、動力費等の費用の増加による営業利益の減少や水道事業での収益率が低下していることを示している。

(2) 施設の利用状況について

上水道における配水能力は、17,312 m³/日である。これに対し、1日の平均配水量は9,708 m³となっており、前年度と比べると150 m³減少している。施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1日平均配水量÷配水能力×100）は、前年度の56.9%から0.8ポイント低下し56.1%となっている。

施設利用率は、負荷率（1日平均配水量÷1日最大配水量×100）と最大稼働率（1日最大配水量÷配水能力×100）に分解することができる。これらの比率を算出すると、負荷率は前年度の95.3%から7.9ポイント低下し87.4%となっている。また、最大稼働率は前年度の59.7%から4.5ポイント上昇し64.2%となっている。

有収率（年間総有収水量÷年間総配水量×100）は、前年度の72.4%から0.2ポイント低下し、72.2%となっている。

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営指標
配 水 能 力	m ³	17,312	17,312	17,312	—
1日平均配水量	m ³	10,003	9,858	9,708	—
1日最大配水量	m ³	10,887	10,342	11,113	—
①施設利用率	%	57.8	56.9	56.1	55.8
②負 荷 率	%	91.9	95.3	87.4	78.8
③最大稼働率	%	62.9	59.7	64.2	70.7
④有 収 率	%	70.7	72.4	72.2	79.6

※令和3年度水道事業経営指標：総務省が全国の水道事業者を類似団体ごとに、有収水量密度が全国平均以上か未満かでまとめた平均値で、経営状況を判断するうえで参考となる数値。

(3) 労働生産性について

上水道事業における労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営指標
①職員1人当たり 有収水量 (m ³)	645,669	650,956	639,601	304,239
②職員1人当たり 営業収益 (千円)	103,131	103,609	102,810	51,213
③職員1人当たり 給水人口 (人)	5,804	5,715	5,615	2,601

各項目とも経営指標を上回る高い水準で維持されており、労働生産性は全国の類似団体の水道事業者の平均より高い。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	4,635,321,129	87.0	4,538,553,987	89.4	4,451,484,987	90.6	△ 87,069,000	△ 1.9
(1) 有形固定資産	4,635,321,129	87.0	4,538,553,987	89.4	4,451,484,987	90.6	△ 87,069,000	△ 1.9
土地	144,065,453	2.7	144,065,453	2.8	144,065,453	2.9	0	0.0
建物	175,810,150	3.3	171,202,725	3.4	166,595,300	3.4	△ 4,607,425	△ 2.7
構築物	4,045,243,426	75.9	3,935,674,331	77.5	3,799,754,167	77.3	△ 135,920,164	△ 3.5
機械及び装置	269,139,362	5.0	286,998,740	5.7	340,457,329	6.9	53,458,589	18.6
車両運搬具	190,421	0.0	190,421	0.0	190,421	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	422,317	0.0	422,317	0.0	422,317	0.0	0	0.0
建設仮勘定	450,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	695,555,955	13.0	536,681,948	10.6	462,505,171	9.4	△ 74,176,777	△ 13.8
(1) 現金預金	622,983,286	11.7	466,638,548	9.2	398,507,432	8.1	△ 68,131,116	△ 14.6
(2) 未収金	72,135,161	1.4	69,605,892	1.4	63,560,231	1.3	△ 6,045,661	△ 8.7
(3) 貯蔵品	437,508	0.0	437,508	0.0	437,508	0.0	0	0.0
(4) 前払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	5,330,877,084	100.0	5,075,235,935	100.0	4,913,990,158	100.0	△ 161,245,777	△ 3.2
3 固定負債	3,052,500,955	57.3	2,875,204,780	56.7	2,742,220,027	55.8	△ 132,984,753	△ 4.6
(1) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	3,052,500,955	57.3	2,875,204,780	56.7	2,742,220,027	55.8	△ 132,984,753	△ 4.6
4 流動負債	324,384,418	6.1	247,202,047	4.9	224,904,515	4.6	△ 22,297,532	△ 9.0
(1) 企業債	223,927,245	4.2	225,696,175	4.4	208,084,753	4.2	△ 17,611,422	△ 7.8
(2) 未払金	96,082,699	1.8	17,108,394	0.3	12,242,444	0.2	△ 4,865,950	△ 28.4
(3) 引当金	4,162,354	0.1	4,185,358	0.1	4,377,318	0.1	191,960	4.6
(4) その他流動負債	212,120	0.0	212,120	0.0	200,000	0.0	△ 12,120	△ 5.7
5 繰延収益	416,075,107	7.8	395,923,495	7.8	378,734,266	7.7	△ 17,189,229	△ 4.3
(1) 長期前受金	735,558,894	—	743,647,874	—	750,690,492	—	7,042,618	0.9
(2) 収益化累計額	319,483,787	—	347,724,379	—	371,956,226	—	24,231,847	7.0
負債合計	3,792,960,480	71.2	3,518,330,322	69.3	3,345,858,808	68.1	△ 172,471,514	△ 4.9
6 資本金	1,091,675,427	20.5	1,147,808,589	22.6	1,204,900,596	24.5	57,092,007	5.0
(1) 自己資本金	1,091,675,427	20.5	1,147,808,589	22.6	1,204,900,596	24.5	57,092,007	5.0
7 剰余金	446,241,177	8.4	409,097,024	8.1	363,230,754	7.3	△ 45,866,270	△ 11.2
(1) 資本剰余金	36,834,888	0.7	36,834,888	0.7	36,834,888	0.7	0	0.0
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
工事負担金	36,834,888	0.7	36,834,888	0.7	36,834,888	0.7	0	0.0
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	409,406,289	7.7	372,262,136	7.3	326,395,866	6.6	△ 45,866,270	△ 12.3
減債積立金	72,162,613	1.4	72,162,613	1.4	72,656,989	1.5	494,376	0.7
建設改良積立金	370,134,714	6.9	290,212,008	5.7	227,303,837	4.6	△ 62,908,171	△ 21.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 32,891,038	△ 0.6	9,887,515	0.2	26,435,040	0.5	16,547,525	167.4
資本合計	1,537,916,604	28.8	1,556,905,613	30.7	1,568,131,350	31.9	11,225,737	0.7
負債・資本合計	5,330,877,084	100.0	5,075,235,935	100.0	4,913,990,158	100.0	△ 161,245,777	△ 3.2

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産が前年度と比べると 87,069,000 円 (1.9%) 減少しており、固定資産の除却と減価償却が主な要因である。流動資産も 74,176,777 円 (13.8%) 減少しており、現金預金の減少が主な要因である。

負債・資本の部については、固定負債が前年度と比べると 132,984,753 円 (4.6%) 減少しており、企業債の減少が要因である。一方、流動負債は 22,297,532 円 (9.0%) 減少しており、企業債の減少が主な要因である。

長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益は、前年度と比べると 17,189,229 円 (4.3%) 減少している。

なお、本年度は当年度未処分利益剰余金 26,435,040 円を計上している。これはその他未処分利益剰余金による調整を行ったことが要因である。

短期的な支払い能力を判断する流動比率 (流動資産÷流動負債×100) については、一般的に 200%以上が望ましいとされているが、本年度は 205.6%となっており、前年度と比べると 11.5 ポイント低下している。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位：円、%)

年度 区分	項目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	企業債	48,400,000	75,100,000	26,700,000	55.2
	出資金	56,133,162	57,092,007	958,845	1.7
	工事負担金	8,088,980	7,380,870	△708,110	△8.8
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	計	112,622,142	139,572,877	26,950,735	23.9
資本的 支出	建設改良費	109,286,363	107,818,046	△1,468,317	△1.3
	企業債償還金	223,927,245	225,696,175	1,768,930	0.8
	計	333,213,608	333,514,221	300,613	0.1
差引		△220,591,466	△193,941,344	26,650,122	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

本年度における資本的収支の不足額は 193,941,344 円となっているが、これを賄う財源を確認するため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次ページのようになる。

資金運用表とは、連続する2期分の貸借対照表を比較し、その1年間に資金をいくら調達し、どのようなことに、いくら支出したかをみるものである。2期間の貸借対照表を使った比較貸借対照表から、資金収支に無関係な仕訳の振り戻し仕訳をすることで資金運用精算表を作成し、その資金欄の記入をもとに作成したのが資金運用表である。

正味運転資本は「(当期流動資産－当期流動負債)－(前期流動資産－前期流動負債)」により算出される額である。

資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	21,170,248	減 価 償 却 費	180,326,036
機 械 及 び 装 置 の 取 得	77,737,914	資 産 減 耗 費	2,840,483
企 業 債 の 減 少	132,984,753	過 年 度 損 益 修 正 損	2,810,643
繰 延 収 益 の 減 少	17,189,229	正 味 運 転 資 本 の 減 少	51,879,245
建 設 改 良 積 立 金 の 減 少	62,908,171	自 己 資 本 金 の 増 加	57,092,007
		減 債 積 立 金 の 増 加	494,376
		当 年 度 純 利 益 の 増 加	16,547,525
合 計	311,990,315	合 計	311,990,315

また、次表は正味運転資本の増減明細を表したものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
企 業 債 の 減 少	17,611,422	現 金 預 金 の 減 少	68,131,116
未 払 金 の 減 少	4,865,950	未 収 金 の 減 少	6,045,661
その他流動負債の減少	12,120	引 当 金 の 増 加	191,960
正味運転資本の減少	51,879,245		
合 計	74,368,737	合 計	74,368,737

本年度における資本的収支の不足額 193,941,344 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 8,909,884 円、当年度分損益勘定留保資金 112,730,150 円、建設改良積立金 72,301,310 円で補填されている。

正味運転資本は、増減を計算した時点での、企業の余裕資金がどれくらいあるのかを示した金額で、これが大きければ資金繰りが安定しているとされるが、本年度は 51,879,245 円減少している。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

このうち、建設改良費の決算額は107,818,046円で、予算額114,831,000円に対する執行率は93.9%、不用額は7,012,954円となっている。

本年度の主な内容は、犬飼長谷地区電気設備老朽施設更新工事62,700,000円、千歳浄水場老朽施設更新工事8,030,000円、深田地区配水管布設工事4,893,900円などである。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	率
建設改良費	109,286,363	107,818,046	△1,468,317	△1.3
人件費	9,951,660	9,798,579	△153,081	△1.5
工事請負費	91,133,900	91,120,700	△13,200	△0.0
機械購入費	2,145,000	2,145,000	0	0.0
装置購入費	5,285,192	2,590,599	△2,694,593	△51.0
その他	770,611	2,163,168	1,392,557	180.7
企業債償還金	223,927,245	225,696,175	1,768,930	0.8
予備費	0	0	0	—
合 計	333,213,608	333,514,221	300,613	0.1

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 37,144,153	△ 45,866,270	△ 8,722,117
減価償却費	189,012,000	180,326,036	△ 8,685,964
貸倒引当金の増減額	13,000	53,000	40,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	20,418	113,931	93,513
その他引当金の増減額	2,586	78,029	75,443
長期前受金戻入額	△ 28,240,592	△ 24,570,099	3,670,493
受取利息及び配当金	△ 402,450	△ 212,775	189,675
支払利息	47,194,845	43,671,888	△ 3,522,957
固定資産除却損	8,014,984	2,840,483	△ 5,174,501
未収金の増減額	5,920,069	2,278,661	△ 3,641,408
未払金の増減額	△ 78,657,305	△ 4,865,950	73,791,355
預り金の増減額	0	△ 12,120	△ 12,120
小 計	105,733,402	153,834,814	48,101,412
利息及び配当金の受取額	402,450	212,775	△ 189,675
利息の支払額	△ 47,194,845	△ 43,671,888	3,522,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,941,007	110,375,701	51,434,694

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 100,259,842	△ 98,908,162	1,351,680
有形固定資産の除却による収入	8,014,984	2,840,483	△ 5,174,501
固定資産除却費	△ 8,014,984	△ 2,840,483	5,174,501
国庫補助金等による収入	8,088,980	7,042,618	△ 1,046,362
投資活動の未収金の増減	△ 3,403,800	3,714,000	7,117,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,574,662	△ 88,151,544	7,423,118

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	274,096,175	283,184,753	9,088,578
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 449,623,420	△ 433,780,928	15,842,492
出資金による収入	56,133,162	57,092,007	958,845
財務活動の未払金の増減	△ 317,000	0	317,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,711,083	△ 93,504,168	26,206,915

資金に係る換算差額	0	3,148,895	3,148,895
資金の増加額（又は減少額）	△ 156,344,738	△ 68,131,116	88,213,622
資金期首残高	622,983,286	466,638,548	△ 156,344,738
資金期末残高	466,638,548	398,507,432	△ 68,131,116

上水道事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は110,375,701円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△88,151,544円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△93,504,168円となっている。

以上の3区分から、本年度中の資金は68,131,116円減少し、資金期末残高は398,507,432円となっている。

5 その他

(1) 水道料金の収納状況について

令和5年3月31日現在における水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水道料金収納及び滞納繰越額調べ

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納 欠損額	滞納繰越額	収納率
～21	3,945,183	40,060	0	464,555	3,440,568	1.0
22	1,100,740	291,080	0	73,760	735,900	26.4
23	1,563,498	103,117	0	62,350	1,398,031	6.6
24	1,508,905	106,175	0	80,930	1,321,800	7.0
25	1,387,720	150,910	0	117,490	1,119,320	10.9
26	1,436,921	77,062	0	122,280	1,237,579	5.4
27	1,579,433	165,192	0	154,820	1,259,421	10.5
28	2,099,745	280,356	0	124,460	1,694,929	13.4
29	2,569,515	426,447	0	141,670	2,001,398	16.6
30	2,902,153	282,161	0	49,360	2,570,632	9.7
元	2,837,356	493,502	0	1,200	2,342,654	17.4
2	3,078,357	651,195	0	0	2,427,162	21.2
3	40,045,050	36,982,720	0	0	3,062,330	92.4
小計	66,054,576	40,049,977	0	1,392,875	24,611,724	60.6
4	442,538,810	404,149,350	0	0	38,389,460	91.3
合計	508,593,386	444,199,327	0	1,392,875	63,001,184	87.3

現年度分は、調定額 442,538,810 円に対して、収入済額は 404,149,350 円となり、収納率は前年度と比べると 0.2 ポイント上昇し、91.3%となっている。

過年度分は、調定額 66,054,576 円に対して、収入済額は 40,049,977 円となり、収納率は前年度と比べると 0.4 ポイント上昇し、60.6%となっている。

また、本年度の不納欠損額は 1,392,875 円となっている。

(2) たな卸資産について

前年度からの繰越在庫品は 437,508 円（税抜き額）であり、本年度も増減はなかった。

6 むすび

本年度の給水状況について前年度と比べると、年度末給水戸数は1万663戸で20戸減少している。年度末給水人口は2万2,458人で401人減少している。計画給水人口2万5,325人に対する割合でみると、普及率は88.7%となっている。

配水量に対する有収水量を示す有収率は72.2%と前年度と比べると0.2ポイント低下している。なお、各町の有収率には大きな差があり、これはそれぞれの施設・設備の老朽化や漏水が大きな要因となっている。

損益の状況について前年度と比べると、営業収益は4億1,151万8千円で319万8千円の減少、営業費用は4億9,507万6千円で27万円増加しており、8,355万8千円の営業損失となっている。

営業外収益は前年度と比べると552万1千円減少、営業外費用も353万円減少しており、経常損失は4,197万2千円となっている。

本年度の総収益が5億39万9千円、総費用が5億4,626万5千円で、差引4,586万6千円の純損失となっている。

なお、その他未処分利益剰余金による調整を行ったことにより、当年度未処分利益剰余金は、2,643万5千円を計上している。

施設の利用状況について前年度と比べると、施設利用率は56.1%で0.8ポイント低下している。また、負荷率は87.4%で7.9ポイント低下したが、最大稼働率は64.2%と4.5ポイント上昇している。

使用料の収納状況について前年度と比べると、本年度の収納率は91.3%と0.2ポイント上昇している。過年度未収金の収納率は60.6%と0.4ポイント上昇している。また、本年度の不納欠損額は139万3千円となっている。

水道料金の徴収においては、収納率の向上に向けた努力がなされているが、収納率は依然として高いとはいえない数値を示している。

社会情勢等の厳しい要因もあるが、受益者負担の公平性の面からも収入の確保について、継続した取組が求められる。

経営状況についてみると、本年度決算においては2,643万5千円の当年度未処分利益剰余金を計上しているが、前年度と比べると現金は6,813万1千円減少している。

今後は人口減少に伴う有収水量の減少、施設の老朽化に伴う改修の増加が見込まれるため、収納率の向上と経費の節減はもとより、経営安定化に向けた抜本的な解決策を検討されることを望む。

7 参考資料

(資料1) 費用構成表

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
人件費	35,148,694	6.4	34,615,192	6.3	△ 533,502	△ 1.5
支払利息	47,194,845	8.6	43,671,888	8.0	△ 3,522,957	△ 7.5
減価償却費	189,012,000	34.6	180,326,036	33.0	△ 8,685,964	△ 4.6
動力費	78,873,713	14.4	92,248,007	16.9	13,374,294	17.0
修繕費	46,965,041	8.6	48,827,495	8.9	1,862,454	4.0
材料費	3,082,420	0.6	891,000	0.2	△ 2,191,420	△ 71.1
薬品費	1,949,410	0.4	2,653,900	0.5	704,490	36.1
委託料	96,109,940	17.6	100,535,298	18.4	4,425,358	4.6
工事請負費		0.0		0.0	0	—
受託工事費		0.0		0.0	0	—
その他	47,913,880	8.8	42,496,428	7.8	△ 5,417,452	△ 11.3
計	546,249,943	100.0	546,265,244	100.0	15,301	0.0

(資料2) 給水収益対企業債償還割合

(単位：円、%)

区分 年度	給水収益	企業債償還額			償還割合
		元金	利息	計	
30	264,114,016	68,140,070	43,135,051	111,275,121	42.1
元	402,912,545	167,459,227	54,124,859	221,584,086	55.0
2	405,007,555	220,148,611	50,870,823	271,019,434	66.9
3	408,579,430	223,927,245	47,194,845	271,122,090	66.4
4	402,231,925	225,696,175	43,671,888	269,368,063	67.0

(資料3) 総収益・総費用比較

(単位：円、%)

区分 年度	総収益		総費用		純利益(△は純損失)	
		前年度比		前年度比		前年度比
30	303,817,988	116.3	353,290,490	135.8	△ 49,472,502	△4,337.0
元	480,965,964	158.3	534,472,017	151.3	△ 53,506,053	108.2
2	510,541,061	106.1	542,233,424	101.5	△ 31,692,363	59.2
3	509,105,790	99.7	546,249,943	100.7	△ 37,144,153	117.2
4	500,398,974	98.3	546,265,244	100.0	△ 45,866,270	123.5

(資料4) 有収水量1 m³当たり供給単価等の年度別比較表(単位：円、m³、%)

区分 年度	供給単価	給水原価	損益	配水量	有収水量	有収率
30	154.91	192.02	△ 37.11	2,080,780	1,704,919	81.9
元	156.71	194.33	△ 37.62	3,852,265	2,571,003	66.7
2	156.82	196.88	△ 40.06	3,650,955	2,582,675	70.7
3	156.92	198.70	△ 41.78	3,598,077	2,603,823	72.4
4	157.22	202.39	△ 45.17	3,543,264	2,558,405	72.2

※供給単価は、営業収益のうち給水収益による。

給水原価は、経常費用(営業費用+営業外費用)から受託工事費及長期前受金戻入益を除いたものによる。

損益=供給単価-給水原価

公共下水道事業

1 経営状況について

豊後大野市公共下水道事業の主な経営状況は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位：千円、人)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 営業収益			20,049	20,503	20,745
うち下水道使用料			19,628	20,300	20,548
2 営業利益 (△は損失)			△ 56,856	△ 57,928	△ 43,076
3 経常利益 (△は損失)			13,811	9,776	10,445
4 当年度純利益 (△は損失)			11,153	8,676	10,448
5 固定資産			1,108,641	1,065,057	1,034,674
6 流動資産			23,889	30,187	39,059
7 企業債未償還残高			213,432	187,242	163,553
8 流動負債			27,820	25,288	25,868
9 自己資本金			366,928	373,880	381,020
10 企業債発行額			0	0	0
11 出資金(一般会計)			6,292	6,952	7,140
12 国県補助金			0	0	0
13 建設改良費			5,720	6,471	6,794
14 企業債償還金			29,797	26,190	23,689
15 年度末処理 区域内人口			1,184	1,151	1,150
16 水洗化率(%)			85.4	86.5	86.8
17 有収率(%)			96.7	98.2	98.4
18 料金収納率(%)			86.2	85.8	86.9
うち現年度分			91.3	90.7	91.5
うち過年度分			56.9	53.9	57.5
19 職員数			1	1	1

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 営業収益	20,048,761	20,502,843	20,745,175	242,332	1.2
(1) 下水道使用料	19,628,361	20,299,543	20,548,175	248,632	1.2
(2) その他営業収益	420,400	203,300	197,000	△ 6,300	△ 3.1
(3) 他会計負担金	0	0	0	0	—
2 営業費用	76,904,398	78,430,529	63,821,086	△ 14,609,443	△ 18.6
(1) 管 渠 費	1,179,120	1,069,665	1,269,070	199,405	18.6
(2) 処 理 場 費	13,584,823	17,130,632	15,261,063	△ 1,869,569	△ 10.9
(3) 総 係 費	12,731,907	10,174,484	10,114,685	△ 59,799	△ 0.6
(4) 減 価 償 却 費	49,195,424	49,835,876	37,152,004	△ 12,683,872	△ 25.5
(5) 資 産 減 耗 費	213,124	219,872	24,264	△ 195,608	△ 89.0
(6) その他営業費用	0	0	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 56,855,637	△ 57,927,686	△ 43,075,911	14,851,775	—
3 営業外収益	73,772,560	70,468,531	55,964,681	△ 14,503,850	△ 20.6
(1) 受取利息及び配当金	303	391	460	69	17.6
(2) 他会計補助金	46,947,608	43,775,000	38,378,471	△ 5,396,529	△ 12.3
(3) 長期前受金戻入益	26,824,649	26,693,140	17,585,750	△ 9,107,390	△ 34.1
(4) 消費税及び地方消費税	0	0	0	0	—
(5) 雑 収 益	0	0	0	0	—
4 営業外費用	3,105,737	2,764,928	2,444,242	△ 320,686	△ 11.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,103,786	2,764,350	2,442,596	△ 321,754	△ 11.6
(2) 消費税及び地方消費税	1,951	578	1,646	1,068	184.8
経常利益(△は損失)	13,811,186	9,775,917	10,444,528	668,611	6.8
5 特別利益	29,300	5,325	3,564	△ 1,761	△ 33.1
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	29,300	5,325	3,564	△ 1,761	△ 33.1
6 特別損失	2,687,914	1,105,300	0	△ 1,105,300	皆減
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	1,034,084	1,100,700	0	△ 1,100,700	皆減
(3) その他特別損失	1,653,830	4,600	0	△ 4,600	皆減
当年度純利益(△は純損失)	11,152,572	8,675,942	10,448,092	1,772,150	20.4
前年度繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)	0	11,152,572	0	△ 11,152,572	皆減
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	11,152,572	19,828,514	10,448,092	△ 9,380,422	△ 47.3

本市特定環境保全公共下水道事業は、平成12年に供用が開始され、現在、整備面積77ha、計画処理人口1,600人、計画最大処理量700m³/日により、事業を運営している。

令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し、地方公営企業会計に移行した。

損益計算書に基づく営業収益は前年度と比べると242,332円(1.2%)増加している。営業費用は14,609,443円(18.6%)減少しており、減価償却費の減少が主な要因である。

営業外収益は前年度と比べると14,503,850円(20.6%)減少しており、他会計補助金及び長期前受金戻入益の減少が主な要因である。営業外費用は320,686円(11.6%)減少しており、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が主な要因である。

経常利益は10,444,528円となり、特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は10,448,092円となっている。

収益性を分析するための指標は、次表のとおりである。

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△5.0	△5.3	△4.0
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△283.6	△282.5	△207.6

経営資本がどれだけの営業利益を生み出すことができるかを示す経営資本営業利益率は、前年度と比べると1.3ポイント上昇し△4.0%となっている。

経営資本回転率は0.02回と前年度と変化はない。営業収益営業利益率は前年度と比べると74.9ポイント上昇し△207.6%となっている。

営業利益の割合が低いため、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率がマイナスとなっており、下水道事業での収益率が低いことを示している。

(2) 施設の利用状況について

下水道における晴天時1日平均処理能力は700 m³である。これに対する晴天時1日平均処理量は309 m³となっており、前年度と比べると4 m³増加している。施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率(晴天時1日平均処理量÷晴天時1日処理能力×100)は、前年度の43.6%から0.5ポイント上昇し44.1%となっている。

有収率(年間有収水量÷汚水処理水量×100)は前年度と比べると0.2ポイント上昇し98.4%となっている。年間総処理水量は112,478 m³で、前年度と比べると1,393 m³の増加となっている。また、年間有収水量は110,633 m³で、前年度と比べると1,588 m³の増加となっている。

水洗化率(現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100)は86.8%で、前年度と比べると0.3ポイント上昇している。

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 経営指標
晴天時1日 平均処理量	m ³	308	305	309	—
晴天時1日 処理能力	m ³	700	700	700	—
年間有収水量	m ³	105,650	109,045	110,633	—
汚水の年間 総処理水量	m ³	109,265	111,085	112,478	—
現在水洗便所 設置済人口	人	1,011	996	998	—
現在処理区域内 人口	人	1,184	1,151	1,150	—
①施設利用率	%	44.0	43.6	44.1	42.3
②有収率	%	96.7	98.2	98.4	91.1
③水洗化率	%	85.4	86.5	86.8	84.3

※令和3年度下水道事業経営指標：総務省が全国の下水道事業者を類似団体ごとにまとめた平均値で、経営状況を判断するうえで参考となる数値。

2 財政状態について

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	1,108,641,438	97.9	1,065,056,710	97.2	1,034,673,962	96.4	△ 30,382,748	△ 2.9
(1) 有形固定資産	1,106,131,736	97.7	1,062,546,988	97.0	1,032,164,220	96.1	△ 30,382,768	△ 2.9
土地	12,294,065	1.1	12,294,065	1.1	12,294,065	1.1	0	0.0
建物	24,955,170	2.2	23,877,405	2.2	22,937,570	2.1	△ 939,835	△ 3.9
構築物	1,038,165,938	91.7	1,005,473,527	91.8	973,955,714	90.7	△ 31,517,813	△ 3.1
機械及び装置	30,716,563	2.7	20,901,991	1.9	22,976,871	2.1	2,074,880	9.9
車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産	432,000	0.0	432,000	0.0	432,000	0.0	0	0.0
電話加入権	432,000	0.0	432,000	0.0	432,000	0.0	0	0.0
(3) 投資	2,077,702	0.2	2,077,722	0.2	2,077,742	0.2	20	0.0
基金	2,077,702	0.2	2,077,722	0.2	2,077,742	0.2	20	0.0
2 流動資産	23,889,170	2.1	30,186,997	2.8	39,059,463	3.6	8,872,466	29.4
(1) 現金預金	20,413,411	1.8	26,668,196	2.4	34,660,105	3.2	7,991,909	30.0
(2) 未収金	3,475,759	0.3	3,518,801	0.3	4,399,358	0.4	880,557	25.0
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,132,530,608	100.0	1,095,243,707	100.0	1,073,733,425	100.0	△ 21,510,282	△ 2.0
3 固定負債	187,241,823	16.5	163,552,966	14.9	141,459,637	13.2	△ 22,093,329	△ 13.5
(1) 企業債	187,241,823	16.5	163,552,966	14.9	141,459,637	13.2	△ 22,093,329	△ 13.5
4 流動負債	27,820,398	2.5	25,287,552	2.3	25,868,157	2.4	580,605	2.3
(1) 企業債	26,189,974	2.3	23,688,857	2.2	22,093,329	2.1	△ 1,595,528	△ 6.7
(2) 未払金	853,597	0.1	817,161	0.1	2,961,804	0.3	2,144,643	262.5
(3) 引当金	776,827	0.1	781,534	0.1	813,024	0.1	31,490	4.0
(4) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益	537,821,677	47.5	511,128,537	46.7	493,542,787	46.0	△ 17,585,750	△ 3.4
(1) 長期前受金	564,492,153	—	564,266,105	—	564,089,533	—	△ 176,572	△ 0.0
(2) 収益化累計額	26,670,476	—	53,137,568	—	70,546,746	—	17,409,178	32.8
負債合計	752,883,898	66.5	699,969,055	63.9	660,870,581	61.5	△ 39,098,474	△ 5.6
6 資本金	366,927,802	32.4	373,879,802	34.1	381,019,902	35.5	7,140,100	1.9
7 剰余金	12,718,908	1.1	21,394,850	2.0	31,842,942	3.0	10,448,092	48.8
(1) 資本剰余金	1,566,336	0.1	1,566,336	0.1	1,566,336	0.1	0	0.0
国県補助金	1,566,336	0.1	1,566,336	0.1	1,566,336	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	11,152,572	1.0	19,828,514	1.8	30,276,606	2.8	10,448,092	52.7
減債積立金	0	0.0	0	0.0	991,426	0.1	991,426	皆増
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	18,837,088	1.8	18,837,088	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	11,152,572	1.0	19,828,514	1.8	10,448,092	1.0	△ 9,380,422	△ 47.3
資本合計	379,646,710	33.5	395,274,652	36.1	412,862,844	38.5	17,588,192	4.4
負債・資本合計	1,132,530,608	100.0	1,095,243,707	100.0	1,073,733,425	100.0	△ 21,510,282	△ 2.0

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部については、固定資産は前年度と比べると 30,382,748 円 (2.9%) 減少しており、減価償却が主な要因である。流動資産は前年度と比べると 8,872,466 円 (29.4%) 増加しており、現金預金の増加が主な要因である。

負債・資本の部については、固定負債が前年度と比べると 22,093,329 円 (13.5%) 減少しており、企業債の減少が要因である。流動負債は前年度と比べると 580,605 円 (2.3%) 増加しており、未払金の増加が主な要因である。

繰延収益は前年度と比べると 17,585,750 円 (3.4%) 減少している。当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べると 9,380,422 円 (47.3%) 減少し、10,448,092 円となっている。

短期的な支払能力を判断する流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債 × 100) は、一般的に 200% 以上が望ましいとされている。本年度は 151.0% と数値は高くないが、前年度と比べると 31.6 ポイント上昇している。

(2) 資本的収支について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位:円、%)

年度 区分	項目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	出 資 金	6,952,000	7,140,100	188,100	2.7
	負担金及び分担金	0	0	0	—
	計	6,952,000	7,140,100	188,100	2.7
資本的 支出	建 設 改 良 費	6,952,000	7,140,100	188,100	2.7
	企業債償還金	26,189,974	23,688,857	△2,501,117	△9.5
	投 資 そ の 他	20	20	0	0.0
	予 備 費	0	0	0	—
	計	33,141,994	30,828,977	△2,313,017	△7.0
差 引		△26,189,994	△23,688,877	2,501,117	9.5

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

本年度における資本的収支の不足額は 23,688,877 円となっており、当年度分消費税資本的収支調整額 346,600 円、過年度分損益勘定留保資金 12,985,003 円、当年度分損益勘定留保資金 10,357,274 円で補填している。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

このうち、建設改良費の決算額は7,140,100円となっており、予算額10,482,000円に対する執行率は68.1%で、不用額は3,341,900円である。

本年度の主な内容は、船団負担金事業(移動脱水車脱水機及び薬剤注入ポンプ整備工事)が3,327,500円、川北マンホールポンプ場ポンプ更新工事が1,936,000円となっている。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
			金額	率
建設改良費	6,952,000	7,140,100	188,100	2.7
工事請負費	2,101,000	3,058,000	957,000	45.5
負担金	1,661,000	3,327,500	1,666,500	100.3
機械購入費	3,190,000	754,600	△2,435,400	△76.3
企業債償還金	26,189,974	23,688,857	△2,501,117	△9.5
投資その他の資産	20	20	0	0.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	33,141,994	30,828,977	△2,313,017	△7.0

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フローの状況については、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	8,675,942	10,448,092	1,772,150
減価償却費	49,835,876	37,152,004	△ 12,683,872
固定資産除却費	219,872	24,264	△ 195,608
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,707	31,490	26,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,000	△ 11,000	△ 2,000
長期前受金戻入額	△ 26,693,140	△ 17,585,750	9,107,390
支払利息	2,764,350	2,442,596	△ 321,754
受取利息及び配当金	△ 391	△ 460	△ 69
未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,042	△ 869,557	△ 835,515
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,436	2,144,643	2,181,079
小 計	34,727,738	33,776,322	△ 951,416
利息及び配当金の受取額	391	460	69
利息の支払額	△ 2,764,350	△ 2,442,596	321,754
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,963,779	31,334,186	△ 629,593
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,471,000	△ 6,793,500	△ 322,500
基金積立による支出	△ 20	△ 20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,471,020	△ 6,793,520	△ 322,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 26,189,974	△ 23,688,857	2,501,117
一般会計からの出資による収入	6,952,000	7,140,100	188,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,237,974	△ 16,548,757	2,689,217
資金の増加額 (又は減少額)	6,254,785	7,991,909	1,737,124
資金期首残高	20,413,411	26,668,196	6,254,785
資金期末残高	26,668,196	34,660,105	7,991,909

下水道事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は31,334,186円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△6,793,520円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△16,548,757円となっている。

以上の3区分から、本年度中の資金は7,991,909円増加し、資金期末残高は34,660,105円となっている。

5 その他

公共下水道使用料の収納状況について

令和5年3月31日現在における公共下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公共下水道使用料収納及び滞納繰越額調べ

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納 欠損額	滞納繰越額	収納率
24	3,706	0	0	0	3,706	0.0
25	46,214	22,684	0	0	23,530	49.1
26	72,123	38,173	0	0	33,950	52.9
27	121,736	14,429	0	0	107,307	11.9
28	226,753	38,564	0	8,195	179,994	17.0
29	303,196	47,671	0	39,920	215,605	15.7
30	294,851	39,204	0	0	255,647	13.3
元	227,222	19,911	0	0	207,311	8.8
2	232,060	47,450	0	0	184,610	20.4
3	2,070,140	1,800,770	0	0	269,370	87.0
小計	3,598,001	2,068,856	0	48,115	1,481,030	57.5
4	22,600,280	20,685,970	0	0	1,914,310	91.5
合計	26,198,281	22,754,826	0	48,115	3,395,340	86.9

現年度分は、調定額 22,600,280 円に対して、収入済額は 20,685,970 円、収納率は 91.5%となっており、前年度と比べると 0.8 ポイント上昇している。

過年度分は、調定額 3,598,001 円に対して、収入済額は 2,068,856 円、収納率は 57.5%となっており、前年度と比べると 3.6 ポイント上昇している。

また、不納欠損処分については、消滅時効によるものが 15 件、総額 48,115 円となっている。

6 むすび

本市公共下水道事業は、令和2年度から地方公営企業会計へ移行し、財務諸表を作成することにより、経営状況や資産等の状態を把握できるようになった。

整備面積は77ha、計画処理人口1,600人、計画最大処理量700m³/日となっている。現在処理区域内人口は1,150人、現在水洗便所設置済人口は998人である。

損益の状況についてみると、営業収益は2,074万5千円、営業費用は6,382万1千円であり、4,307万6千円の営業損失となっている。

営業外収益は5,596万5千円、営業外費用は244万4千円であり、営業損失から加減した結果、1,044万5千円の経常利益となっている。

以上のことにより、本年度の総収益が7,671万3千円、総費用が6,626万5千円で、差引1,044万8千円の当年度純利益となっている。

本年度の決算においても、収益的収支については黒字決算となったものの、経費の一部が一般会計から繰入されている状況である。

使用料の収納状況について前年度と比べると、現年度分の収納率は91.5%で0.8ポイント上昇、過年度分の収納率は57.5%で3.6ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分については、消滅時効によるものが15件、総額4万8千円となっている。

受益者負担の原則に基づき、施設の維持管理費等については、サービスの対価として徴収する使用料で賄うべきであるため、引き続き過年度分を含めた収納率の向上に取り組まれない。

将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、各財務諸表を分析し、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、効率的かつ効果的な事業運営に努められることを望む。

7 参考資料

(資料1) 総収益・総費用比較

(単位：円、%)

区分 年度	総収益		総費用		純利益	
		前年比		前年比		前年比
30	—	—	—	—	—	—
元	—	—	—	—	—	—
2	93,850,621	—	82,698,049	—	11,152,572	—
3	90,976,699	96.9	82,300,757	99.5	8,675,942	77.8
4	76,713,420	84.3	66,265,328	80.5	10,448,092	120.4

(資料2) 使用料対象1 m³当たりの使用料収入

(単位：円、m³)

区分 年度	料金収入額	年間有収水量	使用料単価
30	—	—	—
元	—	—	—
2	19,628,361	105,650	185.8
3	20,299,543	109,045	186.2
4	20,548,175	110,633	185.7

(資料3) 経費回収率

(単位：円、%)

区分 年度	料金収入額	汚水処理費用	経費回収率
30	—	—	—
元	—	—	—
2	19,628,361	26,226,000	74.8
3	20,299,543	28,596,000	71.0
4	20,548,175	26,670,000	77.0

(資料4) 汚水処理原価

(単位：円、m³)

区分 年度	汚水処理費用	年間有収水量	汚水処理原価
30	—	—	—
元	—	—	—
2	26,226,000	105,650	248.2
3	28,596,000	109,045	262.2
4	26,670,000	110,633	241.1

病院事業

1 経営状況について

豊後大野市病院事業の主な経営状況の推移は、次表のとおりである。

経営状況の推移

(単位:千円、人、%、件)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分						
1	医業収益	2,988,661	2,942,088	2,673,123	2,767,663	2,922,846
2	医業利益(△損失)	△ 505,405	△509,406	△ 676,460	△ 667,566	△ 644,137
3	経常利益(△損失)	△ 167,120	△172,285	307,292	675,021	629,983
4	当年度純利益(△損失)	△ 148,509	△160,864	332,111	678,790	649,760
5	固定資産	3,129,296	3,000,202	2,915,622	2,885,092	2,792,009
6	流動資産	1,568,390	1,426,523	1,692,431	2,368,422	2,985,964
7	企業債未償還残高	2,441,584	2,353,103	2,160,682	2,045,910	1,949,716
8	流動負債	507,049	540,372	478,960	520,929	539,187
9	自己資本金	700,836	700,836	700,836	700,836	700,836
10	企業債発行額	14,900	126,100	35,000	82,700	107,800
11	出資金	0	0	0	0	0
12	国県補助金	27,874	0	29,377	11,222	12,718
13	繰入金	45,628	827	76,740	563	2,750
14	建設改良費	97,008	164,514	148,399	119,492	148,602
15	企業債償還金	232,337	214,581	227,421	197,472	203,994
16	外来患者数	82,648	78,907	68,246	66,020	69,012
17	入院患者数	61,418	59,099	51,064	50,567	51,604
18	病床利用率	84.6	81.1	70.3	69.6	71.0
19	ドック利用者数	4,014	4,203	4,101	4,247	4,328
20	訪問看護延べ件数	4,103	4,470	4,819	4,668	4,820
21	職員数	315	320	302	306	304

(注1) 建設改良費は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(注2) 職員数には、会計年度任用職員等を含む。

(1) 経営成績について

本年度の経営成績は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
	金額	金額	金額	金額	率
1 医業収益	2,673,122,555	2,767,663,208	2,922,846,475	155,183,267	5.6
(1) 入院収益	1,798,454,011	1,850,626,072	1,930,226,595	79,600,523	4.3
(2) 外来収益	756,234,844	779,826,465	850,766,908	70,940,443	9.1
(3) その他医業収益	118,433,700	137,210,671	141,852,972	4,642,301	3.4
2 医業費用	3,349,582,386	3,435,229,071	3,566,983,058	131,753,987	3.8
(1) 給与費	2,127,590,614	2,164,484,774	2,247,031,077	82,546,303	3.8
(2) 材料費	441,599,258	457,124,468	499,492,795	42,368,327	9.3
(3) 経費	568,805,842	617,889,966	608,768,383	△ 9,121,583	△ 1.5
(4) 減価償却費	205,710,400	184,141,694	191,093,218	6,951,524	3.8
(5) 資産減耗費	2,049,348	7,441,237	14,604,470	7,163,233	96.3
(6) 研究研修費	3,826,924	4,146,932	5,993,115	1,846,183	44.5
医業利益(△損失)	△ 676,459,831	△ 667,565,863	△ 644,136,583	23,429,280	—
3 医業外収益	1,146,781,699	1,516,799,788	1,443,176,868	△ 73,622,920	△ 4.9
(1) 受取利息及び配当金	678,041	562,981	694,810	131,829	23.4
(2) 国県補助金	658,847,000	1,036,212,621	987,626,279	△ 48,586,342	△ 4.7
(3) 他会計補助金	1,050,000	1,313,000	911,000	△ 402,000	△ 30.6
(4) 他会計負担金	261,306,800	267,216,700	246,288,000	△ 20,928,700	△ 7.8
(5) その他医業外収益	224,899,858	211,494,486	207,656,779	△ 3,837,707	△ 1.8
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	—
4 医業外費用	163,772,066	169,117,157	167,169,693	△ 1,947,464	△ 1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,737,907	31,480,225	29,309,466	△ 2,170,759	△ 6.9
(2) その他医業外費用	2,419,134	1,885,699	1,699,724	△ 185,975	△ 9.9
(3) 消費税及び地方消費税	9,635,000	11,005,000	10,325,000	△ 680,000	△ 6.2
(4) 雑損失	2,400,000	3,120,000	5,520,000	2,400,000	76.9
(5) 諸支出金	102,379,621	108,425,829	107,115,107	△ 1,310,722	△ 1.2
(6) 繰延勘定償却	13,200,404	13,200,404	13,200,396	△ 8	△ 0.0
5 すこやか訪問看護ステーション収益	50,542,336	47,472,437	48,780,267	1,307,830	2.8
(1) 訪問看護収益	50,220,968	47,109,612	48,217,808	1,108,196	2.4
(2) その他収益	321,368	362,825	562,459	199,634	55.0
6 すこやか訪問看護ステーション費用	49,800,244	52,567,777	50,667,997	△ 1,899,780	△ 3.6
(1) 給与費	47,842,518	50,062,791	48,245,699	△ 1,817,092	△ 3.6
(2) 材料費	0	0	0	0	—
(3) 経費	1,957,726	2,504,986	2,422,298	△ 82,688	△ 3.3
(4) 研究研修費	0	0	0	0	—
経常利益(△損失)	307,291,894	675,021,428	629,982,862	△ 45,038,566	△ 6.7
9 特別利益	24,819,290	3,833,683	19,823,238	15,989,555	417.1
(1) その他特別利益	24,819,290	3,833,683	19,823,238	15,989,555	417.1
10 特別損失	0	65,000	46,000	△ 19,000	△ 29.2
(1) その他特別損失	0	65,000	46,000	△ 19,000	△ 29.2
当年度純利益(△損失)	332,111,184	678,790,111	649,760,100	△ 29,030,011	△ 4.3
前年度繰越欠損金(△)	△ 430,474,642	△ 98,363,458	0	98,363,458	—
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 98,363,458	580,426,653	649,760,100	69,333,447	11.9

経営成績の推移は、前掲表のとおりである。本年度は前年度と比べると、医業収益が155,183,267円（5.6%）の増加、医業費用も131,753,987円（3.8%）増加している。

医業収益は前年度と比べると増加したものの、本年度も病棟の1つを新型コロナウイルス感染症の専用病棟にしたため、医業損失は644,136,583円となっている。

医業外収益は前年度と比べると73,622,920円（4.9%）減少している。これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金の交付額が減少したことが主な要因である。一方、医業外費用は1,947,464円（1.2%）の減少となっており、支払利息、諸支出金の減少が主な要因である。

本年度は629,982,862円の経常利益となり、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純利益は、29,030,011円（4.3%）減少し、649,760,100円となっている。

経営成績を評定するため損益計算書（病床数199床）を100床あたりに換算すると、次表のようになる。

100床あたり経営成績

（単位：千円、%）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 類似平均
医業収益	1,362,369	1,409,876	1,493,574	1,374,645
医業費用	1,624,774	1,660,523	1,730,432	1,705,328
医業収支比率（医業収益÷ 医業費用×100）	83.8	84.9	86.3	80.6

（注1）すこやか訪問看護ステーションを除く。

（注2）本表は、類似平均と比較するため、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値により作成したもので前掲の損益計算書とは差額が生じる。

類似平均は、総務省による令和3年度地方公営企業年鑑の100床以上200床未満の平均値を基に計算した数値及び病院経営比較表（豊後大野市民病院）に記載されている数値を参考数値として掲載している。

医業収益及び医業費用は共に増加し、医業収支比率は前年度の84.9%から86.3%に上昇している。なお、類似平均と比べると5.7ポイント上回っている。

(2) 経営分析について

本年度の患者数を前年度と比べると、入院患者数は51,604人で1,037人の増加、外来患者数も69,012人で2,992人増加している。

経営分析に必要な基本的事項のいくつかをみると、病床利用率は前年度の69.6%から1.4ポイント上昇し71.0%となっている。類似平均は65.1%である。

1日平均患者数は、前年度の入院138.5人、外来272.8人から、入院141.4人、外来284.0人に増加している。類似平均は入院97人、外来256人であり、共に上回っている。

患者1人1日当たりの診療収入は、前年度の入院36,597円、外来11,811円から、入院37,404円、外来12,327円に増加している。類似平均は入院39,451円、外来11,353円である。

(3) 労働生産性について

職員の状況は、次表のとおりである。

地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値による年度末職員数（全職種・常勤換算）を病床100床当たり職員数（年度末常勤換算全職員数÷年度末許可病床数×100）に換算してみると、本年度の全職員では110.1人となり、前年度の110.5人と比べると0.4人減少している。

部門別職員の状況

(単位：人)

部門 年度	医師 (管理者含)	看護	薬剤	放射線	臨床 検査	リハ ビリ	その他医療 技術職員	事 務	その他	合計
3	20	184	4	7	9	21	5	22	34	306
4	23	179	4	7	9	21	4	23	34	304
増減	3	△5	0	0	0	0	△1	1	0	△2

(注1) 職員数は、各年度末の職員で会計年度任用職員を含む。

(注2) その他は各種補助職員等である。

雇用形態別職員の状況

(単位：人)

部門 年度	医師 (管理者含)	看護 職員	医療技術 職員	事務 職員等	保健師 栄養士	小計	会計年度 任用職員	合計
3	18	133	43	20	6	220	86	306
4	21	128	43	21	6	219	85	304
増減	3	△5	0	1	0	△1	△1	△2

(注1) この表は、部門別の正規職員と会計年度任用職員の人数の内訳を表示している。

年度末職員数（全職員・常勤換算）

（単位：人）

部門 年度	医師 〔管理者含〕	看護師	看護 助手	薬剤	事務	給食	放射線	臨床 検査	その他	全職 員数
3	9.0	64.8	2.0	2.0	11.6	1.5	3.5	3.5	12.6	110.5
	18	129	4	4	23	3	7	7	25	220
4	10.6	62.8	1.5	2.0	12.1	1.5	3.5	3.5	12.6	110.1
	21	125	3	4	24	3	7	7	25	219
増減	1.6	△2.0	△0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.5
	3	△4	△1	0	1	0	0	0	0	△1

（注1）上記の数値は、地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値による。

（注2）年度末において、正規職員と同一の勤務時間で常時雇用する会計年度任用職員を加算した人数である。

（当病院の常時雇用の会計年度任用職員は、正規職員より勤務時間が短いため、加算する会計年度任用職員はいない。）

（注3）2段書きの上段の数字は、病床100床当たりに換算した人数である。

（4）すこやか訪問看護ステーションについて

（46 ページ「比較損益計算書」参照）

すこやか訪問看護ステーション事業の収益的収支の状況について、前年度と比べると訪問延べ件数の増加等により、収益が1,307,830円（2.8%）増加し、48,780,267円となっている。また、費用については主に給与費の減少により、前年度と比べると1,899,780円（3.6%）減少し、50,667,997円となっている。

以上のように、本年度の収支は1,887,730円の赤字となっている。

訪問延べ件数は4,820件で、前年度と比べると152件増加している。

2 財政状態について

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

比較資本的収支計算書

(単位：円、%)

年度 区分	項目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
				金額	率
資本的 収入	出資金	0	0	0	—
	国県補助金	11,222,000	12,718,000	1,496,000	13.3
	繰入金	563,000	2,750,000	2,187,000	388.5
	寄附金	0	0	0	—
	企業債	82,700,000	107,800,000	25,100,000	30.4
	計	94,485,000	123,268,000	28,783,000	30.5
資本的 支出	建設改良費	119,492,032	148,602,037	29,110,005	24.4
	企業債償還金	197,472,201	203,993,562	6,521,361	3.3
	研修資金貸付金	2,400,000	1,920,000	△480,000	△20.0
	計	319,364,233	354,515,599	35,151,366	11.0
差引収支		△224,879,233	△231,247,599	△6,368,366	—

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

資本的収入の内訳

(単位：円)

項目	内容	金額
国県補助金	新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金	12,435,000
	地域医療介護総合確保施設設備整備事業費補助金	283,000
	合計	12,718,000
繰入金	国保診療施設整備補助金	2,750,000
企業債	過疎対策事業債・病院事業債(通常分)	107,800,000

財政状態の状況は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
1 固定資産	2,915,621,992	63.3	2,885,091,574	54.9	2,792,008,882	48.3	△ 93,082,692	△ 3.2
(1) 有形固定資産	2,852,698,423	61.9	2,836,088,409	54.0	2,759,816,113	47.8	△ 76,272,296	△ 2.7
土地	235,327,176	5.1	235,327,176	4.5	235,327,176	4.1	0	0.0
建物	2,084,291,165	45.2	2,029,400,067	38.6	1,958,753,956	33.9	△ 70,646,111	△ 3.5
構築物	82,623,134	1.8	75,167,516	1.4	68,308,378	1.2	△ 6,859,138	△ 9.1
機械備品	448,351,650	9.7	426,040,664	8.1	436,246,592	7.6	10,205,928	2.4
車両	1,353,698	0.0	2,215,386	0.0	1,769,999	0.0	△ 445,387	△ 20.1
訪看車	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	---
リース資産	751,600	0.0	67,937,600	1.3	57,900,012	1.0	△ 10,037,588	△ 14.8
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	1,510,000	0.0	1,510,000	皆増
(2) 無形固定資産	635,055	0.0	635,055	0.0	635,055	0.0	0	0.0
電話加入権	635,055	0.0	635,055	0.0	635,055	0.0	0	0.0
(3) 投資	62,288,514	1.4	48,368,110	0.9	31,557,714	0.5	△ 16,810,396	△ 34.8
研修資金貸付金	12,000,000	0.3	11,280,000	0.2	7,680,000	0.1	△ 3,600,000	△ 31.9
農協出資金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	皆減
長期前払消費税	50,278,514	1.1	37,078,110	0.7	23,877,714	0.4	△ 13,200,396	△ 35.6
2 流動資産	1,692,430,676	36.7	2,368,422,126	45.1	2,985,964,019	51.7	617,541,893	26.1
(1) 現金預金	1,076,476,478	23.4	1,716,715,288	32.7	2,336,603,780	40.4	619,888,492	36.1
(2) 未収金	546,047,980	11.8	585,262,789	11.1	594,597,934	10.3	9,335,145	1.6
(3) 訪看未収金	8,398,984	0.2	8,474,928	0.2	8,515,316	0.1	40,388	0.5
(4) 貯蔵品	61,507,234	1.3	57,969,121	1.1	46,246,989	0.8	△ 11,722,132	△ 20.2
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	---
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	---
資産合計	4,608,052,668	100.0	5,253,513,700	100.0	5,777,972,901	100.0	524,459,201	10.0
3 固定負債	2,229,657,889	48.4	2,219,806,080	42.3	2,137,743,625	37.0	△ 82,062,455	△ 3.7
(1) 企業債	1,963,209,895	42.6	1,841,916,333	35.1	1,728,771,306	29.9	△ 113,145,027	△ 6.1
(2) 引当金	266,447,994	5.8	377,889,747	7.2	408,972,319	7.1	31,082,572	8.2
退職給付引当金	266,447,994	5.8	313,577,114	6.0	351,981,594	6.1	38,404,480	12.2
長期リース債務	0	0.0	64,312,633	1.2	56,990,725	1.0	△ 7,321,908	△ 11.4
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	---
4 流動負債	478,959,524	10.4	520,928,964	9.9	539,187,394	9.3	18,258,430	3.5
(1) 企業債	197,472,201	4.3	203,993,562	3.9	220,945,027	3.8	16,951,465	8.3
(2) 未払金	133,204,399	2.9	162,395,863	3.1	152,706,922	2.6	△ 9,688,941	△ 6.0
(3) 訪看未払金	680,994	0.0	650,163	0.0	858,024	0.0	207,861	32.0
(4) その他流動負債	11,158,918	0.2	11,410,999	0.2	12,486,173	0.2	1,075,174	9.4
(5) 引当金	136,443,012	3.0	142,478,377	2.7	152,191,248	2.6	9,712,871	6.8
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	---
短期リース債務	0	0.0	7,296,455	0.1	7,321,908	0.1	25,453	0.3
賞与引当金	114,011,701	2.5	112,923,361	2.1	120,589,087	2.1	7,665,726	6.8
その他引当金	22,431,311	0.5	22,258,561	0.4	24,280,253	0.4	2,021,692	9.1
5 繰延収益	874,773,898	19.0	809,327,188	15.4	748,812,458	13.0	△ 60,514,730	△ 7.5
(1) 長期前受金	2,305,110,699	---	2,204,364,459	---	2,102,870,970	---	△ 101,493,489	△ 4.6
(2) 収益化累計額	1,430,336,801	---	1,395,037,271	---	1,354,058,512	---	△ 40,978,759	△ 2.9
負債合計	3,583,391,311	77.8	3,550,062,232	67.6	3,425,743,477	59.3	△ 124,318,755	△ 3.5
6 資本金	700,835,563	15.2	700,835,563	13.3	700,835,563	12.1	0	0.0
(1) 自己資本金	700,835,563	15.2	700,835,563	13.3	700,835,563	12.1	0	0.0
7 剰余金	323,825,794	7.0	1,002,615,905	19.1	1,651,393,861	28.6	648,777,956	64.7
(1) 資本剰余金	216,219,252	4.7	216,219,252	4.1	215,237,108	3.8	△ 982,144	△ 0.5
国県補助金	201,593,000	4.4	201,593,000	3.8	201,593,000	3.5	0	0.0
その他補助金	4,433,706	0.1	4,433,706	0.1	4,433,706	0.1	0	0.0
寄附金	10,192,546	0.2	10,192,546	0.2	9,210,402	0.2	△ 982,144	△ 9.6
(2) 利益剰余金(△欠損金)	107,606,542	2.4	786,396,653	14.9	1,436,156,753	24.9	649,760,100	82.6
減債積立金	74,604,000	1.6	74,604,000	1.4	103,625,333	1.8	29,021,333	38.9
利益積立金	0	0.0	0	0.0	551,405,320	9.5	551,405,320	皆増
新病院整備積立金	131,366,000	2.9	131,366,000	2.5	131,366,000	2.3	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 98,363,458	△ 2.1	580,426,653	11.0	649,760,100	11.2	69,333,447	11.9
資本合計	1,024,661,357	22.2	1,703,451,468	32.4	2,352,229,424	40.7	648,777,956	38.1
負債・資本合計	4,608,052,668	100.0	5,253,513,700	100.0	5,777,972,901	100.0	524,459,201	10.0

(1) 資産、負債及び資本について

資産の部では、有形固定資産は前年度と比べると76,272,296円(2.7%)減少しており、建物及び構築物の減価償却が主な要因である。

また、流動資産は前年度と比べると617,541,893円(26.1%)増加しており、現金預金の増加が主な要因である。

負債・資本の部では、固定負債が前年度と比べると82,062,455円(3.7%)減少しており、令和5年度償還分の企業債を固定負債から流動負債へ移したことが主な要因である。

長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益は、前年度と比べると60,514,730円(7.5%)減少している。

また、短期的な支払能力を判断する流動比率(流動資産÷流動負債×100)は、一般的に200%以上が望ましいとされており、本年度は553.8%となっている。前年度と比べると99.1ポイント上昇しており、これは現金預金の増加が主な要因である。

(2) 資本的収支について

比較資本的収支計算書における本年度の資本的収支の不足額231,247,599円が、いかなる財源によって賄われているかをみるため、正味運転資本基準の資金運用表を作成すると次表のようになる。

資金運用表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	19,600,000	研修資金貸付金の減少	3,600,000
医療器械備品の取得	107,349,620	農協出資金の減少	10,000
建設仮勘定の増加	1,510,000	長期前払消費税の減少	13,200,396
企業債の減少	113,145,027	退職給付引当金の増加	38,404,480
長期リース債務の減少	7,321,908	減価償却費	191,093,218
繰延収益の減少	60,514,730	医療器械備品の除却	13,638,698
寄附金の減少	982,144	減債積立金の増加	29,021,333
正味運転資本の増加	599,283,463	利益積立金	551,405,320
		当年度純利益の増加	69,333,447
合計	909,706,892	合計	909,706,892

正味運転資本の増減明細は、次表のとおりである。

正味運転資本増減明細表

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	619,888,492	貯蔵品の減少	11,722,132
未収金の増加	9,335,145	企業債の増加	16,951,465
訪看未収金の増加	40,388	訪看未払金の増加	207,861
未払金の減少	9,688,941	その他流動負債の増加	1,075,174
		引当金の増加	9,712,871
		正味運転資本の増加	599,283,463
合 計	638,952,966	合 計	638,952,966

本年度における資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 231,247,599 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,845,962 円及び過年度分損益勘定留保資金 218,401,637 円で補填されている。本年度は収益的収支が純利益となったため、正味運転資本が 599,283,463 円増加している。

3 建設改良費について

資本的支出の状況については、次表のとおりである。

建設改良費の決算額は、前年度と比べると29,110,005円(24.4%)増加している。

これは、医療器械備品の購入費用が増加したことが主な要因である。

比較資本的支出明細表

(単位：円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
			金 額	率
建設改良費	119,492,032	148,602,037	29,110,005	24.4
設 備	37,302,100	21,560,000	△15,742,100	△42.2
器 械 備 品	78,268,520	118,084,582	39,816,062	50.9
車 両	1,494,900	0	△1,494,900	皆減
リース資産	2,426,512	7,296,455	4,869,943	200.7
建設仮勘定	0	1,661,000	1,661,000	皆増
企業債償還金	197,472,201	203,993,562	6,521,361	3.3
研修資金貸付金	2,400,000	1,920,000	△480,000	△20.0
計	319,364,233	354,515,599	35,151,366	11.0

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の状況については次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	678,790,111	649,760,100	△ 29,030,011
減価償却費	184,141,694	191,093,218	6,951,524
引当金の増減額	119,903,630	48,091,898	△ 71,811,732
長期前受金戻入額	△ 77,231,710	△ 75,982,730	1,248,980
受取利息及び受取配当金	△ 562,981	△ 694,810	△ 131,829
支払利息	31,480,225	29,309,466	△ 2,170,759
固定資産除却損	△ 115,472,896	13,638,698	129,111,594
その他の非資金損益増減額	0	17,748,252	17,748,252
未収金の増減額（△は増加）	△ 39,290,753	△ 9,375,533	29,915,220
未払金の増減額（△は減少）	29,160,633	△ 9,481,080	△ 38,641,713
その他流動負債の増減額（△は減少）	252,081	1,075,174	823,093
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,538,113	11,722,132	8,184,019
小 計	814,708,147	866,904,785	52,196,638
利息及び配当金の受取額	562,981	694,810	131,829
利息の支払額	△ 31,480,225	△ 29,309,466	2,170,759
業務活動によるキャッシュ・フロー	783,790,903	838,290,129	54,499,226

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 52,058,784	△ 128,459,620	△ 76,400,836
投資による支出	13,920,404	△ 1,920,000	△ 15,840,404
国庫補助金等による収入	11,222,000	12,718,000	1,496,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	563,000	2,750,000	2,187,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,353,380	△ 114,911,620	△ 88,558,240

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	82,700,000	107,800,000	25,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 197,472,201	△ 203,993,562	△ 6,521,361
リース債務の返済による支出	△ 2,426,512	△ 7,296,455	△ 4,869,943
他会計出資・寄附による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,198,713	△ 103,490,017	13,708,696

資金の増加額（又は減少額）	640,238,810	619,888,492	△ 20,350,318
資金期首残高	1,076,476,478	1,716,715,288	640,238,810
資金期末残高	1,716,715,288	2,336,603,780	619,888,492

病院事業に関するキャッシュ・フロー計算書については、以下のとおりである。

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状況を表すもので、金額は 838,290,129 円となっている。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△114,911,620 円となっている。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済などを行う活動に係る資金の状態を表すもので、金額は△103,490,017 円となっている。

以上の 3 区分から、本年度中の資金は 619,888,492 円増加し、資金期末残高は 2,336,603,780 円となっている。

5 その他

(1) 患者負担金の収納状況について

令和5年3月31日現在における患者個人負担金の未収金は、次表のとおりである。

患者個人負担分医業未収金

(単位：円)

年度		令和3年度	令和4年度	差引増減
区分				
現年度分	入院	10,776,191	10,725,124	△51,067
	外来	1,306,805	1,555,003	248,198
	訪問看護	538,955	522,111	△16,844
	計	12,621,951	12,802,238	180,287
過年度分	入院	29,564,784	30,521,836	957,052
	外来	3,470,517	3,517,124	46,607
	訪問看護	32,685	32,685	0
	計	33,067,986	34,071,645	1,003,659
合計	入院	40,340,975	41,246,960	905,985
	外来	4,777,322	5,072,127	294,805
	訪問看護	571,640	554,796	△16,844
	計	45,689,937	46,873,883	1,183,946

現年度分未収金は、12,802,238円で、前年度と比べると180,287円増加している。過年度分未収金は34,071,645円で、前年度と比べると1,003,659円増加している。

現年度と過年度をあわせた本年度未収金合計は46,873,883円で、前年度と比べると1,183,946円増加している。

(2) たな卸資産について

前年度繰越在庫品が 57,969,121 円、本年度購入分が 493,372,493 円、本年度使用分が 504,128,853 円、本年度減耗分が 965,772 円となり、次年度繰越額は 46,246,989 円である。前年度と比べると 11,722,132 円 (20.2%) 減少している。

6 むすび

本年度の業務量についてみると、入院患者数は5万1,604人、外来患者数は6万9,012人となっている。前年度と比べると入院患者数は1,037人増加し、外来患者数も2,992人増加している。

また、病床利用率は71.0%と、前年度と比べると1.4ポイント上昇している。

損益の状況についてみると、特別利益・特別損失を含めた病院事業全体の総収益は44億3,462万7千円、総費用は37億8,486万7千円となり、差し引きすると6億4,976万円の当年度純利益となった。当年度未処分利益剰余金も同額の6億4,976万円であった。

医業収支について前年度と比べると、患者数の増加により入院収益が7,960万1千円、外来収益が7,094万円増加している。費用は給与費や材料費の増加により1億3,175万4千円増加している。医業収支全体では、医業損失の損失額が2,342万9千円の減少となっている。

医業外収支について前年度と比べると、収益は国県補助金の減少により7,362万3千円減少している。費用も194万7千円減少している。医業外収支全体では、医業外利益が7,167万5千円の減少となっている。

資本的収支について前年度と比べると、資本的収入では、国・県補助金が149万6千円、繰入金が218万7千円、企業債が2,510万円増加しており、全体では2,878万3千円の増加となっている。

資本的支出について前年度と比べると、建設改良費が2,911万円、企業債償還金が652万1千円増加しており、全体では3,515万1千円の増加となっている。

未収金についてみると、個人の医業未収金は全体で4,687万4千円となっており、前年度と比べると118万4千円増加している。現年度分は18万円、過年度分が100万4千円増加している。今後も未収金の発生防止と早期回収に向けた取組を継続していただきたい。

病院の概況についてみると、新型コロナウイルス感染症への対応を継続しつつ、「地域に役立ち、地域を支え、選ばれる病院になる」を病院目標に掲げ、地域で必要とされる医療の提供と健全な病院運営の達成に向けて取り組んでいる。

病院の経営状況についてみると、本年度は新型コロナウイルス感染症患者対応に係る補助金等の減少により、医業外収益が7,362万3千円減少したものの、前年度に引き続き当該補助金の影響により6億4,976万円の当年度純利益及び未処分利益剰余金を計上している。

しかしながら、本年度も新型コロナウイルス感染症に関連する補助金等により黒字とな

っているため、財政状態の根本的な改善につながっているとは言い難い。

病院では、国において策定された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、令和5年2月に、令和4年度から9年度を計画期間とする「豊後大野市民病院経営強化プラン」を策定している。

当該計画は、①役割・機能の最適化と連携の強化、②医師・看護師等の確保と働き方改革、③経営形態の見直し、④新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組、⑤施設・設備の最適化、⑥経営の効率化等といった6つの視点に立って策定されているが、このプランに基づく経営強化の取組を確実に実行し、経営の安定化を図っていくことを望む。

7 参考資料

(資料1) 業務実績比較表

項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比 %	
病床数		床	199	199	199	199	199	100.0	
患者数	年延数	入院	人	61,418	59,099	51,064	50,567	51,604	102.1
		外来	人	82,648	78,907	68,246	66,020	69,012	104.5
		計	人	144,066	138,006	119,310	116,587	120,616	103.5
	一日平均	入院	人	168.3	161.5	139.9	138.5	141.4	102.1
		外来	人	338.7	327.4	280.8	272.8	284.0	104.1
	病床利用率		%	84.6	81.1	70.3	69.6	71.0	102.0
入院患者比率		%	42.6	42.8	42.8	43.4	42.8	101.4	
外来患者比率		%	57.4	57.2	57.2	56.6	57.2	101.0	
患者一人 一日あたり 診療収入	入院	円	32,584	33,554	35,219	36,597	37,404	102.2	
	外来	円	10,454	10,541	11,081	11,811	12,327	104.4	
	共通	円	19,888	20,396	21,412	22,562	23,056	102.2	
人間ドック		人	4,014	4,203	4,101	4,247	4,328	101.9	

(注1) すこやか訪問看護ステーションを除く。

(資料2) 費用構成表

(単位：円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比 %
給与費	2,225,823,311	2,243,397,591	2,175,433,132	2,214,547,565	2,295,276,776	103.6
材料費	485,152,020	454,769,885	441,599,258	457,124,468	499,492,795	109.3
経費	545,947,246	526,379,618	570,763,568	620,394,952	611,190,681	98.5
減価償却費	272,012,971	260,239,421	205,710,400	184,141,694	191,093,218	103.8
支払利息等	38,424,528	36,061,450	33,737,907	31,480,225	29,309,466	93.1
その他	124,846,506	132,667,082	135,910,431	149,225,101	158,457,812	106.2
計	3,692,206,582	3,653,515,047	3,563,154,696	3,656,914,005	3,784,820,748	103.5

(注1) すこやか訪問看護ステーション費用を含む。

(資料3) 繰入金の状況

(単位：円)

繰入先	金額	繰出元	金額
①起債償還元金分 収益的収入（資本費繰入収益）	116,381,000	一般会計4.1.1.18 病院事業特別会計負担金	116,381,000
②企業債償還利子分 収益的収入（他会計負担金）	17,096,000	一般会計4.1.1.18 病院事業特別会計負担金	246,288,000
③へき地医療分 収益的収入（他会計負担金）	17,010,000		
④不採算地区病院機能維持分 収益的収入（他会計負担金）	77,733,000		
⑤リハビリテーション医療に要する経費 収益的収入（他会計負担金）	10,074,000		
⑥二次救急医療施設分 収益的収入（他会計負担金）	49,366,000		
⑦高度医療に要する費用 収益的収入（他会計負担金）	17,267,000		
⑧院内保育所の運営に要する経費 収益的収入（他会計負担金）	11,938,000		
⑨医師確保分 収益的収入（他会計負担金）	6,400,000		
⑩児童手当分 収益的収入（他会計負担金）	16,498,000		
⑪基礎年金拠出金に係る公的負担分 収益的収入（他会計負担金）	22,906,000		
②～⑪ 合 計	246,288,000		
⑫小児救急医療対策事業費補助金 収益的収入（他会計補助金）	527,000	一般会計4.1.1.18 小児救急医療対策事業費補助金	527,000
⑬国民健康保険保健事業補助金 収益的収入（他会計補助金）	384,000	国保特別会計7.3.1.18 直営診療施設勘定操出金	384,000
⑭国民健康保険保健事業補助金 資本的収入（繰入金）	2,750,000	国保特別会計7.3.1.18 直営診療施設勘定操出金	2,750,000

(資料4) 豊後大野市民病院の経営指標

項 目		単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比
収支改善に係るもの	経常収支比率	%	118.5	116.6	△ 1.9
	修正医業収支比率	%	80.6	81.9	1.3
経費削減に係るもの	給与費対医業収益比率	%	78.2	76.9	△ 1.3
	材料費対医業収益比率	%	16.5	17.1	0.6
	経費対医業収益比率	%	22.3	20.8	△ 1.5
経営指標	収入確保に係るもの				
	年延入院患者数	人	50,567	51,604	1,037
	年延外来患者数	人	66,020	69,012	2,992
	病床利用率（一般＋療養）	%	69.6	71.0	1.4
	訪問看護延べ訪問件数	件	4,668	4,820	152
経営の安定性に係るもの	企業債残高	千円	2,045,910	1,949,716	△ 96,194
	資金不足率	%	-66.8	-83.7	△ 16.9
	緊急搬送件数	件	622	615	△ 7